



2019年2月号



## 最近の県内経済は、緩やかに回復している。

<p><b>個人消費</b></p>	<p><b>個人消費は、一部に弱さがみられるものの、回復基調を維持。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・12月の百貨店・スーパー販売額(速報ベース、店舗調整後)は前年同月比0.9%減と3カ月連続のマイナス。百貨店が同2.6%減、スーパーが同0.5%減となった。</li> <li>・12月の各種小売業態販売額は、コンビニエンスストア(全店ベース)が前年同月比3.9%増となった。その他の小売業態(全店ベース、増加率)は、家電大型専門店が同3.1%増、ドラッグストアが同5.4%増、ホームセンターが同3.5%増となった。</li> <li>・12月の自動車販売台数は登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比3.2%増の3,856台と3カ月連続のプラスとなった。登録車が同9.0%増と3カ月連続のプラス、届出車は同4.5%減と6カ月ぶりのマイナスとなった。</li> </ul>
<p><b>住宅投資</b></p>	<p><b>住宅投資は、足元減少。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・12月の新設住宅着工戸数は、前年同月比6.4%減と2カ月ぶりのマイナスとなった。持家が同1.8%減、貸家が同12.8%減、給与住宅が同92.3%減、分譲住宅が同13.0%増となった。</li> </ul>
<p><b>公共投資</b></p>	<p><b>公共投資は、足元やや減少。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・12月の公共工事請負額は、全体で前年同月比0.2%減の52億9,300万円となり、4カ月連続のマイナスとなった。国(含む独立行政法人等)が同274.9%増、県が同57.7%減、市町村が同41.9%減となった。</li> </ul>
<p><b>一次産業</b></p>	<p>〔農業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産省の発表によると、2018年県産米の相対取引価格(2018年12月)は、「つがるロマン」が前年同月比0.7%上昇の1万5,221円、「まっしぐら」が同0.9%低下の1万4,670円となった。</li> <li>・2018年県産リンゴ販売は、12月の県外出荷量が前年同月比3.9%増、消費地市場価格が同1.5%上昇し、県外市場販売額は同5.5%増となった。</li> </ul> <p>〔漁業〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・12月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比49.2%増、金額が同45.0%増となった。</li> </ul>
<p><b>生産活動</b></p>	<p><b>生産活動は、足元やや低下。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・11月の鉱工業生産指数(季節調整値)は、前月比0.6%低下の107.2と2カ月ぶりに低下した。生産用機械、金属製品、輸送機械などが低下した。</li> <li>・原指数では、化学、鉄鋼、金属製品などが上昇したものの、電子部品・デバイス、生産用機械、輸送機械などが低下し、前年同月比2.3%低下の112.8と4カ月連続で前年同月を下回った。</li> </ul>
<p><b>設備投資</b></p>	<p><b>設備投資は、増加。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・12月の建築物着工床面積(民間非居住用)は、前年同月比34.6%増の2万9,513㎡と、7カ月連続で前年同月を上回った。</li> </ul>
<p><b>雇用動向</b></p>	<p><b>雇用動向は、改善している。</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・12月の有効求人倍率は3カ月ぶりに低下し、前月比0.01ポイント低下の1.33倍となった。しかしながら1963年の集計開始以来、2番目に高い数値である。</li> </ul>

# 一次産業

## 米

「つがるロマン」前年比上昇するも「まっしぐら」前年比低下

農林水産省が発表した「2018年産米の相対取引価格・数量(2018年12月)(速報)」によると、県産米の相対取引価格(玄米60kg当たり税込み価格)は、「つがるロマン」が前年同月比0.7%上昇の1万5,221円、「まっしぐら」は同0.9%低下の1万4,670円となった。

全銘柄平均価格は1万5,696円となり、前月比0.1%低下、前年同月比0.5%上昇となった。価格が最も高かったのは、新潟「コシヒカリ(魚沼)」2万939円であった。前年同月比で見ると、上昇幅が大きかったのは、愛媛「ヒノヒカリ」(11.1%)、愛媛「あきたこまち」(10.1%)、愛媛「コシヒカリ」(8.8%)などであった。

### ● 2018年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

(単位:円/玄米60kg税込、%)

産地	品種	18年9月	18年10月	18年11月	18年12月	前月比	17年12月	前年同月比
青森	つがるロマン	14,898	14,910	15,135	15,221	0.6	15,118	0.7
	まっしぐら	14,838	14,828	14,786	14,670	-0.8	14,805	-0.9
岩手	ひとめぼれ	15,425	15,283	15,297	15,338	0.3	15,213	0.8
宮城	ひとめぼれ	15,518	15,603	15,439	15,729	1.9	15,478	1.6
秋田	あきたこまち	15,727	15,797	15,830	15,760	-0.4	15,956	-1.2
山形	つや姫	18,268	18,356	18,265	18,257	0.0	18,189	0.4
北海道	ななつぼし	15,740	16,003	16,035	16,103	0.4	15,922	1.1
北海道	ゆめぴりか	16,907	16,976	17,110	16,213	-5.2	17,480	-7.2
全銘柄平均価格		15,763	15,707	15,711	15,696	-0.1	15,624	0.5

資料出所:農林水産省「米穀の取引に関する報告」

(注)相対取引価格は、出荷業者と卸売業者等との間で数量と価格が決定された主食用の相対取引契約の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格)を加重平均。

## りんご

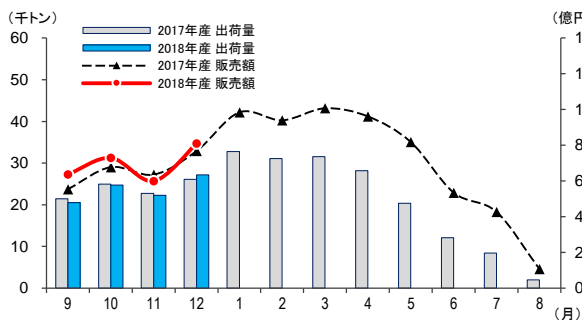
2018年産、県外市場販売額、前年比5.5%増

2018年県産りんご販売、12月の県外出荷量は前年同月比3.9%増の2万7,152トンとなった。これは平年の12月出荷量を0.6%下回る水準である。消費地市場価格は全種平均で、前年同月比1.5%上昇、平年比較で0.3%低下の328円/kgとなった。この結果、県外市場販売額は前年同月比5.5%増、平年比較では1.3%増の80億9,900万円となった。

2018年産県産りんごの消費地市場価格は、果実全体の入荷量及び価格が前年並みのなか、本県産りんごは、入荷量は前年及び平年をやや下回った一方で、ギフト需用の上位等級品は高値で取引されたものの、台風によるキズ果もみられたことから、価格は前年及び平年並みとなった。

(注)平年とは、月毎の過去5年間の中庸3カ年平均値である。

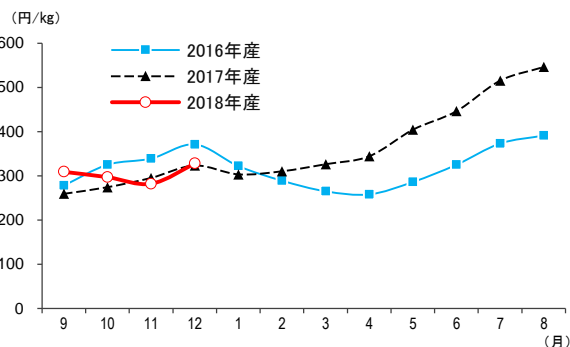
### ● リンゴ販売 県外市場販売動向



資料出所:県りんご果樹課

(注)出荷量:生食用(県外市場、輸出、小口他)  
販売額:小口、加工向けを除く販売額

### ● 消費地市場価格の推移(全種平均)



資料出所:県りんご果樹課

# 一次産業

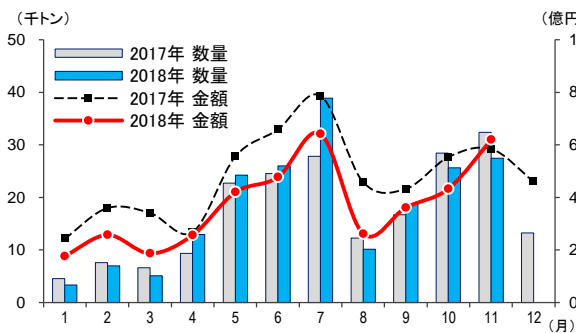
## 海面漁業

漁獲数量マイナスとなるも、金額プラス

11月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比15.2%減の2万7,429トン、漁獲金額は同5.9%増の61億9,187万円となった。前年同月に比べ、サバ、マイワシ等の漁獲数量が減少したものの、サバ、ナマコ等の金額が増加したことなどが影響した。

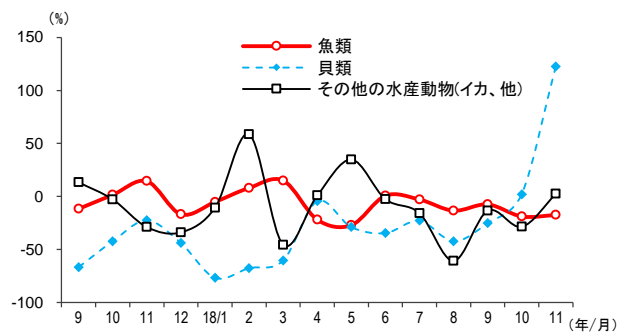
魚種別にみると、「魚類」は、サバ、マイワシ等の水揚げが減少したことなどにより、数量が前年同月比17.5%減の2万4,935トン、金額は同2.4%減の40億383万円となった。「貝類」は、ホタテガイ(半成貝/新貝/成貝)が増加し、数量が同122.6%増の335トン、金額は同52.9%増の1億7,836万円となった。「その他の水産動物」は、スルメイカ(近海・船凍)が不調だったものの、ナマコ、スルメイカ(近海・生)等が増加し、数量が同2.4%増の1,911トン、金額は同25.1%増の19億2,385万円となった。

### ● 海面漁業 漁獲数量と金額



資料出所: 青森県農林水産部

### ● 魚種別漁獲金額(前年同月比増加率)



資料出所: 青森県農林水産部

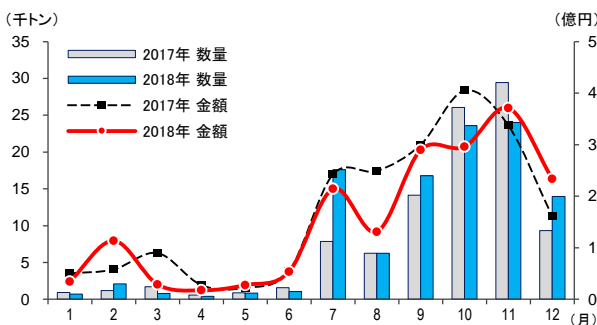
## 八戸港水揚げ

漁獲数量、金額ともにプラス

12月の八戸港水揚げは、サバ、イワシ等が豊漁だったことなどから、数量が前年同月比49.2%増の1万3,954トン、金額は同45.0%増の23億3,565万円となった。

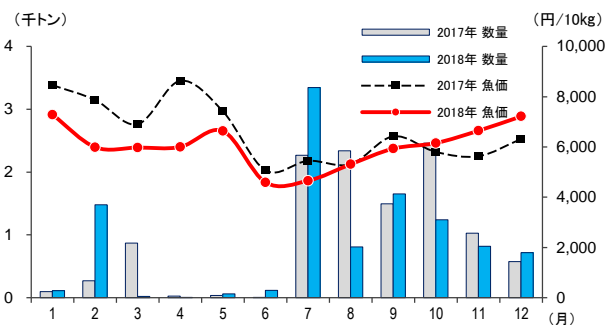
イカ釣り漁は、船凍スルメイカが好調で、数量が同24.8%増の719トン、金額は同42.6%増の5億1,863万円となった。大中型まき網漁は、単価の高いサバの水揚げが好調だったことなどから、数量が同63.8%増の1万1,406トン、金額は同141.0%増の11億2,657万円となった。機船底引き網漁は、八戸前沖のスルメイカ漁が不調で、数量が同29.6%減の526トン、金額は同26.3%減の2億7,342万円となった。

### ● 八戸港水揚げ高



資料出所: 八戸市水産事務所

### ● イカの水揚げ数量と魚価



資料出所: 八戸市水産事務所

# 二次産業

## 鉱工業生産

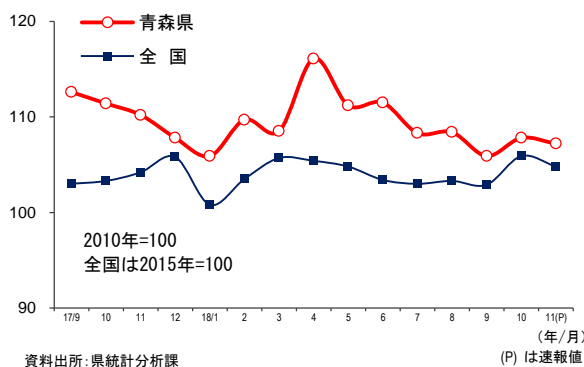
2カ月ぶりに低下、生産用機械、金属製品、輸送機械など低下

11月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、2010年=100)は前月比0.6%低下の107.2となり、2カ月ぶりに低下した。

主要6業種は、電気機械が前月比15.6%、業務用機械が同6.5%、パルプ・紙が同4.6%など全ての業種で上昇がみられたものの、主要6業種以外の生産用機械、金属製品、輸送機械などが低下し、全体では同0.6%の低下となった。

原指数で前年同月と比較すると、化学、鉄鋼、金属製品などが上昇したものの、電子部品・デバイス、生産用機械、輸送機械などが低下し、前年同月比2.3%低下の112.8と4カ月連続で前年同月を下回った。

### ● 鉱工業生産指数



### ● 業種別生産指数 (2018年11月)

業種 ( )内は一万分比ウエート	季節調整済指数		原指数	
	2018年 =100	前月比 (%)	2018年 =100	前年同 月比 (%)
鉱工業 (10,000.0)	107.2	△ 0.6	112.8	△ 2.3
食料品 (2,410.0)	105.4	2.1	118.1	1.8
鉄鋼 (1,200.9)	107.7	2.3	107.8	10.5
電子部品・デバイス (1,048.2)	159.5	0.6	165.5	△ 13.5
業務用機械 (1,005.1)	114.0	6.5	111.8	△ 3.8
パルプ・紙 (722.3)	90.2	4.6	93.7	△ 2.2
電気機械 (429.2)	133.1	15.6	122.8	6.3

資料出所: 県統計分析課

## 設備投資

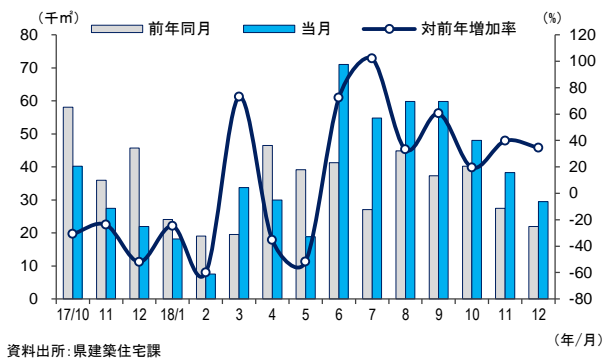
建築物着工床面積(民間非居住用)、7カ月連続プラス

12月の建築物着工床面積(民間非居住用)は、前年同月比34.6%増の2万9,513㎡と大幅に増加し、7カ月連続で前年同月を上回った。

用途別着工床面積をみると、運輸・通信業用が前年同月比1,004.2%増の1,303㎡、農林水産業用が同158.7%増の1,102㎡、卸・小売業用が同126.1%増の1万460㎡、その他のサービス業用が同106.6%増の3,037㎡などと増加した。

一方、医療、福祉用は同24.0%減の757㎡、教育、学習支援業が同23.6%減の7,240㎡と減少した。

### ● 建築物着工床面積(民間非居住用)



### ● 用途別着工床面積(民間非居住用)

用途別	2018年12月 (㎡)	2017年12月 (㎡)	前年同月比 (%)
農林水産業用	1,102	426	158.7
製造業、鉱業、建設業用	1,117	996	12.1
卸・小売業用	10,460	4,627	126.1
運輸・通信業用	1,303	118	1,004.2
教育、学習支援業用	7,240	9,480	△ 23.6
医療、福祉用	757	996	△ 24.0
その他のサービス業用	3,037	1,470	106.6
他に分類されない建築物他	4,497	3,821	17.7
合計	29,513	21,934	34.6

資料出所: 県建築住宅課

# 二次産業

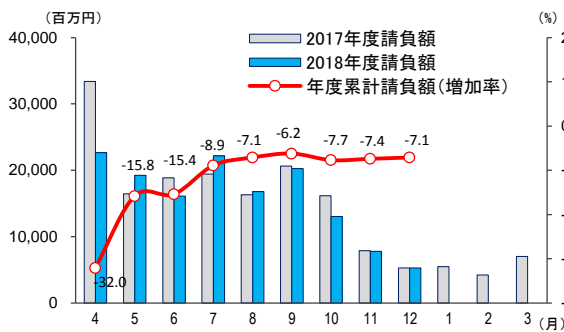
## 公共工事

国が増加するも、県・市町村が減少、4カ月連続のマイナス

12月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比0.2%減の52億9,300万円となり、4カ月連続のマイナスとなった。

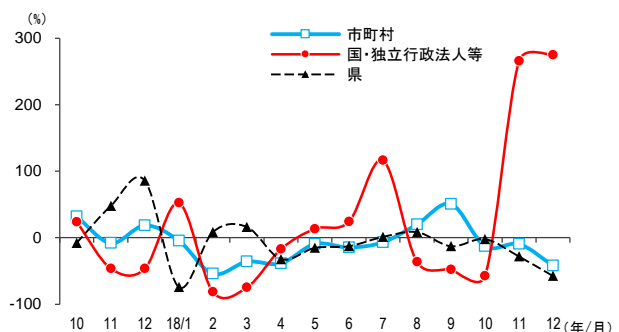
発注主体別の請負額は、国(含む独立行政法人等)は、国土交通省や防衛省などが増加し、同274.9%増の15億8,200万円となった。県は県土整備部などが減少し、同57.7%減の7億5,400万円となった。市町村は、鶴田町や弘前市などで増加したものの、三沢市や八戸市などで減少し、同41.9%減の17億400万円となった。

### ● 公共工事請負額



資料出所: 東日本建設業保証(株)

### ● 発注主体別・月別請負額の推移(前年同月増加率)



資料出所: 東日本建設業保証(株)

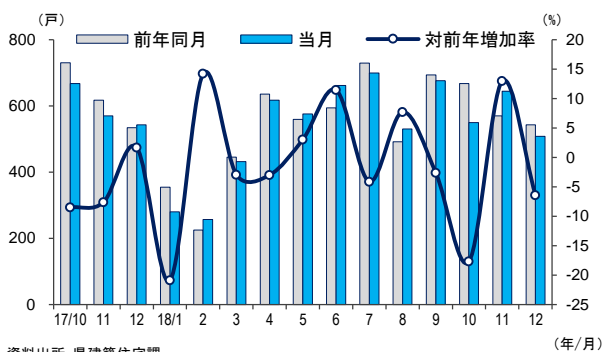
## 住宅着工

新設住宅着工戸数、2カ月ぶりのマイナス

12月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比6.4%減の508戸となり、2カ月ぶりのマイナスとなった。利用関係別では、持家が同1.8%減、貸家が同12.8%減、給与住宅が同92.3%減、分譲住宅が同13.0%増となった。

地域別にみると、全体では十和田市や東北町が増加したものの、弘前市や青森市などで減少した。持家は、黒石市や十和田市などで増加したものの、青森市や平川市などで減少した。貸家は、十和田市や東北町などで増加したものの、弘前市や野辺地町などで減少した。給与住宅は、青森市で減少した。分譲住宅は、十和田市や弘前市で減少したものの、八戸市や青森市などで増加した。

### ● 新設住宅着工戸数



資料出所: 県建築住宅課

### ● 利用関係別戸数

利用関係別戸数

(単位: 戸, %)

	2018年 12月	2017年 12月	前年 同月比
持家	275	280	△ 1.8
貸家	171	196	△ 12.8
給与住宅	1	13	△ 92.3
分譲住宅	61	54	13.0
総戸数	508	543	△ 6.4

資料出所: 県建築住宅課

# 三次産業

## 百貨店・スーパー販売

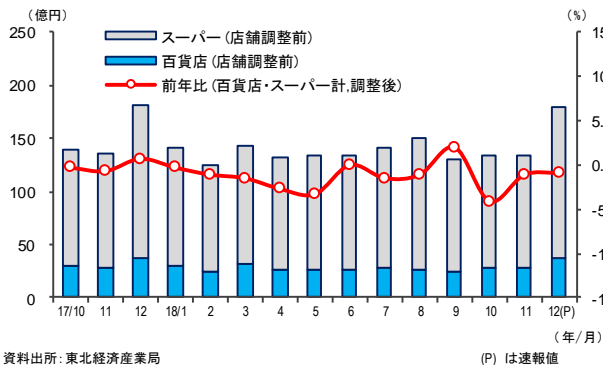
百貨店、スーパーともに不況な動きが継続

12月の県内百貨店・スーパー販売額(速報ベース、既存店)は、降雪が例年に比べ遅かったことなどから、冬物衣料品の出足が鈍く、前年同月比0.9%減と3カ月連続の前年割れとなった。

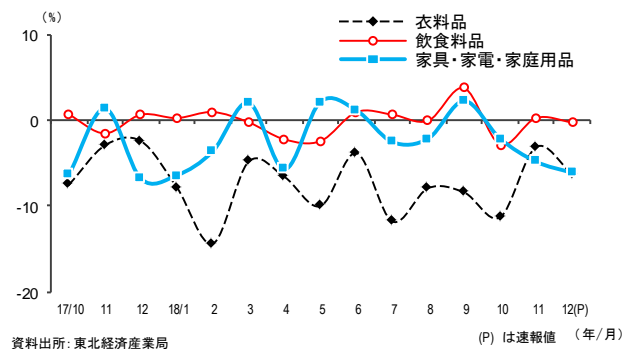
業態別では、百貨店が同2.6%減、スーパーが同0.5%減と、ともに不況な動きが続いている。

品目別では、最もボリュームの大きい飲食料品は、スーパーが同0.3%増となったものの、百貨店が同3.4%減と不振が続いたことから、全体では同0.2%の微減となった。また、衣料品は、月後半からの降雪で重衣料にやや動きがみられたが、前半の落ち込みをカバーするまでには至らず、前年割れが継続している。また、家具・家電・家庭用品は、総じて動きは鈍かった。

### 百貨店・スーパー販売動向



### 品目別売上高(既存店、増加率)



## 各種小売業態販売額

コンビニエンスストア、ドラッグストアはプラス

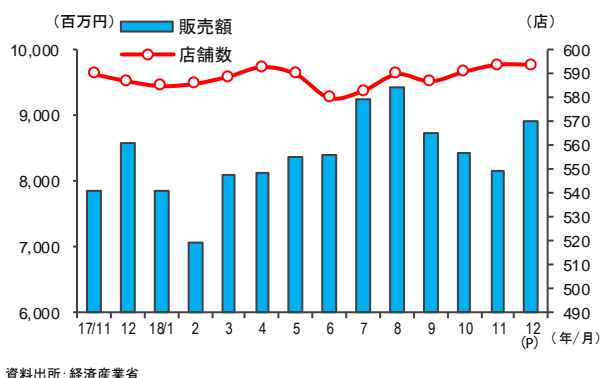
12月の各種小売業態販売額は、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターの全業態で前年比プラスとなった。

コンビニエンスストア販売額(全店ベース)は、前年同月比3.9%増の89億2,000万円と2カ月連続のプラスとなった。なお、店舗数は前月同様の594店となった。

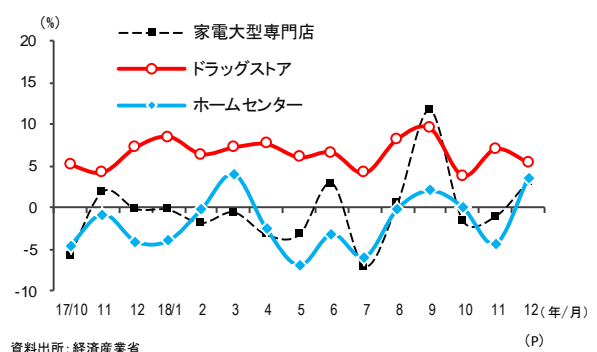
その他の小売業態販売動向(全店ベース、増加率)では、家電大型専門店が、新型エアコンが引き続き好調だったことなどから前年同月比3.1%増、ホームセンターも同3.5%増と、いずれも3カ月ぶりにプラスに転じている。好調が続くドラッグストアはプラス幅は縮小したものの、医薬品やヘルスケア用品が好調だったほか、食料品需要を中心に他業態からの取込みが持続しており、同5.4%増と増加基調が継続している。

(注) 本項はすべて速報値である。

### コンビニエンスストアの販売動向と店舗数



### その他の小売業態販売動向(全店ベース、増加率)



# 三次産業

## 自動車販売

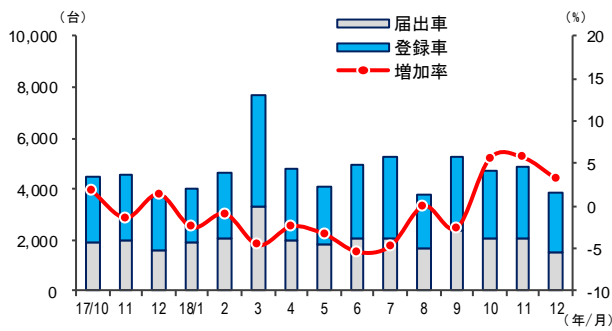
乗用車販売台数、3カ月連続プラス

12月の自動車販売台数は、登録車が前年同月比9.0%増と3カ月連続のプラス、一方届出車(軽自動車)は同4.5%減と6カ月ぶりにマイナスに転じた。この結果、新車販売合計では、前年同月比3.2%増の3,856台と3カ月連続でプラスとなった。

内訳別にみると、登録車は普通乗用車が同25.7%増と5カ月連続のプラスとなったが、小型乗用車は同1.7%減と3カ月ぶりのマイナスとなった。また、登録貨物車は同2.7%増と2カ月連続のプラスとなった。この結果、登録車全体では同9.0%増の2,321台となった。また、届出車は主力の乗用車が同0.6%増と横ばい圏内だったことに加え、貨物車が同16.4%減と5カ月連続ぶりにマイナスとなったことから、届出車全体では同4.5%減の1,535台と6カ月ぶりにマイナスに転じた。

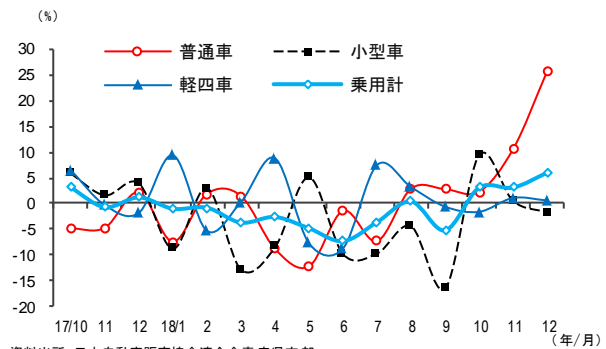
なお、乗用車の登録・届出車合計販売台数は同6.0%増の2,974台と、3カ月連続でプラスとなった。

### 自動車販売動向



資料出所：日本自動車販売協会連合会青森県支部

### 乗用車販売動向(増加率)



資料出所：日本自動車販売協会連合会青森県支部

## 観光動向

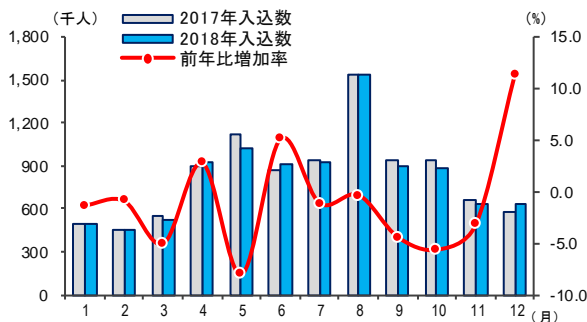
観光施設入込数、宿泊者数ともにプラス

12月の県内観光動向は、観光施設入込数、宿泊者数ともにプラスとなった。

県内観光施設34カ所の入込数は、前年同月比11.3%増の64万567人と6カ月ぶりにプラスに転じた。施設別では、アスパムがクリスマスイベントの効果などから前年同月比2.5倍、八甲田丸も同20.5%増と大きく増やした。一方、弘前市立観光館は同19.1%減と4カ月連続のマイナスとなった。

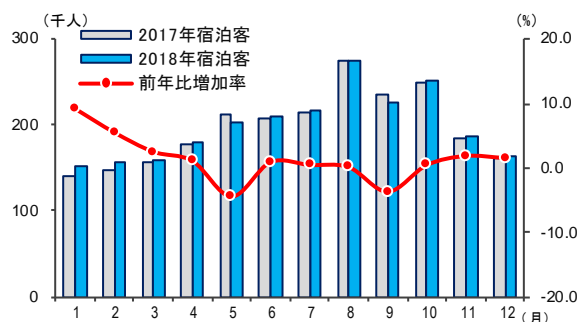
また、県内79施設の宿泊者数は、前年同月比1.5%増の16万2,972人と、3カ月連続でプラスとなった。地域別では、青森市内(12施設)が同2.0%減の2万4,390人、八戸市内(18施設)が同2.8%減の4万20人となった。一方、弘前市内(17施設)が同1.4%増の3万7,673人と2カ月ぶりにプラスに転じた他、下北地域(むつ市内を含む13施設)は同22.6%増の1万6,984人と7カ月連続でプラスを維持している。

### 県内34施設入込数



資料出所：県観光国際戦略局観光企画課

### 県内79施設宿泊者数



資料出所：県観光国際戦略局観光企画課



# 物価・雇用・金融

## 消費者物価指数

前月比 0.5% 下落、小幅変動ながら下落が大勢を占める

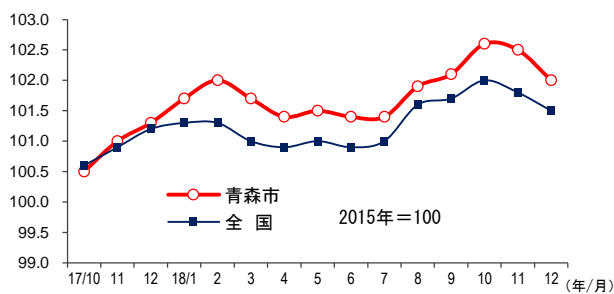
12月の青森市の消費者物価指数(2015年=100)は、前月比 0.5% 下落、前年同月比 0.7% 上昇の 102.0 となった。

主要費目別に前月と比べると、家庭用耐久財などによる「家具・家事用品」(△1.7%)、シャツ・セーター類などによる「被服及び履物」(△1.2%)、ガソリンなどによる「交通・通信」(△1.0%)、灯油などによる「光熱・水道」(△1.0%)、生鮮野菜などによる「食料」(△0.5%)など、変動は小幅であるが、下落が大勢を占めた。

前年同月比では、「光熱・水道」(5.1%)、「諸雑費」(1.8%)、「保健医療」(1.6%)の上昇が目立った。

生鮮食品を除く総合指数は、前月比 0.5% 下落、前年同月比 1.0% 上昇となった。

### ● 消費者物価指数



資料出所: 県統計分析課

### ● 費目別指数の動き(2018年12月)

	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	102.0	△ 0.5	0.7
生鮮食品を除く総合指数	102.5	△ 0.5	1.0
食料	103.5	△ 0.5	△ 0.1
住居	99.9	0.0	0.0
光熱・水道	105.0	△ 1.0	5.1
家具・家事用品	100.9	△ 1.7	△ 0.9
被服及び履物	102.0	△ 1.2	0.4
保健医療	102.8	0.1	1.6
交通・通信	99.5	△ 1.0	1.0
教育	102.7	0.0	0.2
教養娯楽	101.4	△ 0.2	△ 1.0
諸雑費	103.6	0.0	1.8

資料出所: 県統計分析課

## 雇用動向

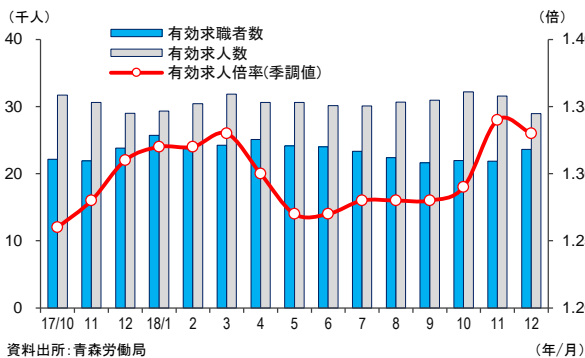
有効求人倍率 1.33 倍、過去 2 番目の高水準

12月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比 0.2% 減の 2 万 8,930 人、有効求職者数は同 0.8% 減の 2 万 3,638 人となった。有効求人倍率(季節調整値)は 1.33 倍で、3 カ月ぶりに低下し前月を 0.01 ポイント下回ったものの、過去 2 番目の高水準となった。

新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比 7.0% 減、臨時・季節求人数が同 12.8% 減、パート求人数が同 13.2% 減となり、全数では同 9.7% 減の 9,298 人となった。新規求人倍率(季節調整値)は前月を 0.18 ポイント下回る 1.82 倍となった。

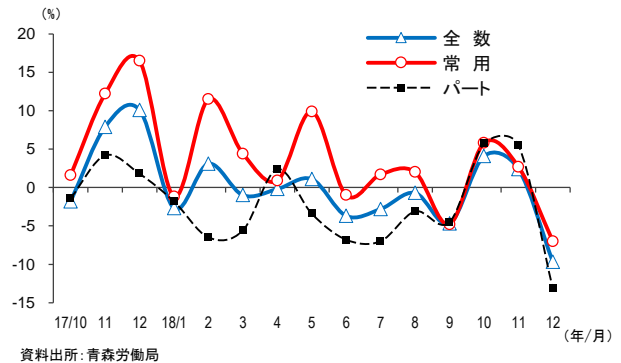
主要産業別の新規求人動向を前年同月比でみると、食料品、電子デバイスなどの製造業や小売業、サービス業、公務・その他などで減少が目立った。

### ● 有効求人倍率



資料出所: 青森労働局

### ● 新規求人数の増加率



資料出所: 青森労働局

# 物価・雇用・金融

## 企業倒産

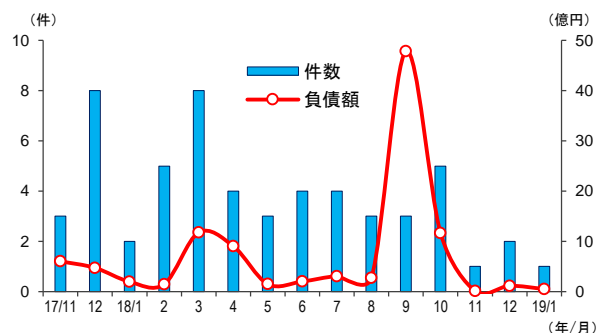
前年同月比、前月比で倒産件数、負債総額がともに減少

1月の県内企業倒産は、件数が1件、負債総額が5,100万円となり、前年同月比で件数が1件減、負債総額が1億4,400万円減となった。前月比では件数が1件減、負債総額は6,300万円減となった。上北郡で販売不振による卸売業の倒産が発生した。

倒産件数は2018年4月以降10ヶ月連続で5件以下でとどまっている。ここ数年の傾向として、倒産件数は減少傾向にあるが、休廃業・解散企業が増加傾向にあり、2018年に青森県内では464件発生し、2000年以降では最高となった。

なお1月の従業員被害者数は5人となった。

### ● 企業倒産状況



資料出所: 東京商工リサーチ (注) 負債総額1千万円以上

### ● 業種別・原因別件数 (2019年1月)

業種	件数	原因	件数
一次産業・鉱業		放漫経営	
建設業		過小資本	
製造業		他社倒産の余波	
卸売業	1	既往のシフ寄せ	
小売業		信用低下	
金融・保険業		販売不振	1
不動産業		売掛金回収難	
運輸業		在庫状況悪化	
情報通信業		設備投資過大	
サービス業 他		その他	
合計	1	合計	1

資料出所: 東京商工リサーチ (負債総額1千万円以上)

## 金融動向

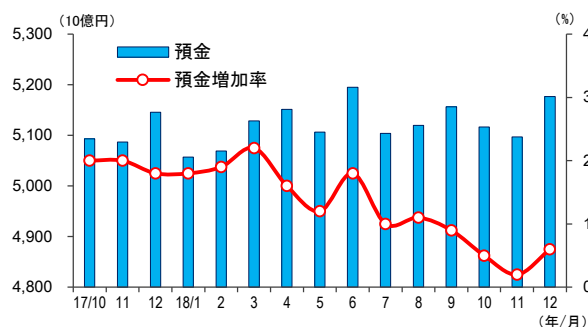
預金、貸出金とも68カ月連続のプラス

12月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高は、実質預金が前年同月比0.6%増の5兆1,768億円、貸出金は同1.3%増の3兆892億円とそれぞれ増加した。

預金は、個人預金、法人預金の増加から前年を上回り、68カ月連続のプラスとなった。預金全体のプラス幅は前月比0.4ポイント増加した。

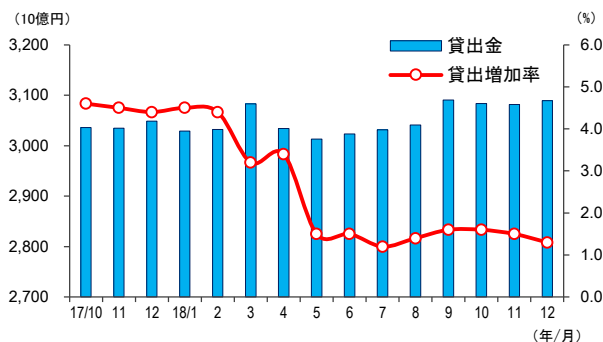
貸出金は、住宅ローン、法人向けの増加から前年を上回り、68カ月連続のプラスとなった。貸出金全体のプラス幅は前月比0.2ポイント減少した。

### ● 預金の推移



資料出所: 日本銀行青森支店

### ● 貸出金の推移



資料出所: 日本銀行青森支店

# 国内景気

## 概況

—国内景気は、緩やかに回復している—  
個人消費は、持ち直している。設備投資は増加している。住宅建設は概ね横ばいとなっている。公共投資はこのところ弱含んでいる。輸出はこのところ弱含んでいる。輸入は概ね横ばいとなっている。貿易・サービス収支の赤字は、このところ増加している。生産は緩やかに増加している。雇用情勢は着実に改善している。国内企業物価はこのところ緩やかに下落している。消費者物価はこのところ横ばいとなっている。

## 百貨店・スーパーの動向(既存店ベース)

—前年同月比 1.0%減—  
12月の百貨店・スーパー販売額は2兆825億円(速報)となり、既存店ベースでは前年同月比1.0%減となった。業態別にみると、百貨店が同1.3%減、スーパーが同0.8%減となった。商品別にみると、衣料品が同1.2%減、飲食料品が同0.7%減、その他商品が同1.4%減となった。

## 住宅建設

—再び増加、前年同月比 2.1%増—  
12月の新設住宅着工戸数は、前年同月比2.1%増の7万8,364戸と、先月の減少から再び増加した。利用関係別では、持家が同4.8%増の2万4,415戸と3カ月連続の増加、貸家が同7.9%減の3万788戸と4カ月連続の減少、分譲住宅が同16.5%増の2万2,756戸と5カ月連続の増加となった。

## 企業倒産

—倒産件数、過去30年で2番目に低い水準—  
12月の企業倒産は、件数が前年同月比10.6%減の622件、負債総額は同20.6%減の817億9,200万円となった。倒産件数は12月としては過去30年で2番目に少ない件数となった。負債総額は、2カ月連続で前年同月を下回り、2018年としては最小金額にとどまった。

## 為替動向

—1月末終値 108円74銭—  
1月の東京外国為替市場は前月末比大幅続伸の107円台後半でスタート。1月前半は108円台での小動きで推移。後半は日経平均株価、アジア株式相場の上昇などから円売りがみられ、119円台での小動きで推移。月末にかけてはFRBが追加利上げの見送りを決めるなど、金融政策の正常化を急がない姿勢を示したことから日米金利差の縮小を意識した円買いドル売りが進み、月末終値は108円74銭。

## 鉱工業生産指数

—緩やかに持ち直し—  
12月の鉱工業生産指数は前月比0.1%低下の104.7(速報、季節調整値)となった。原指数は前年同月比1.9%低下の104.7となった。前月比では生産用機械、化学(除、無機・有機化学、医薬品)、電子部品・デバイスなどが低下し、汎用・業務用機械、自動車などが上昇した。総じてみれば生産は緩やかに持ち直している。1月は輸送機械、鉄鋼・非鉄金属などの低下により前月比0.1%低下を予測している。

## 新車販売(除く軽自動車)

—3カ月ぶりに減少、前年同月比 4.4%減—  
12月の国内新車販売は前年同月比4.4%減の25万879台と3カ月ぶりに減少した。乗用車が同5.8%減、貨物車が同4.4%増となった。乗用車は普通乗用車が同2.4%減と6カ月ぶりの減少、小型乗用車が同9.9%減と3カ月ぶりの減少となった。

## 完全失業率

—前月比 0.1ポイント低下の 2.4%—  
12月の完全失業率(季節調整値)は、前月比0.1ポイント低下の2.4%となった。完全失業者数は前年同月比15万人減の159万人となった。求職理由別にみると、勤め先や事業の都合が前年同月比10万人減の20万人、自己都合が同2万人減の73万人などとなった。

## 消費者物価指数

—前年同月比 0.3%上昇の 101.5—  
12月の消費者物価指数は総合指数が前年同月比0.3%上昇、前月比(季節調整値)0.2%下落の101.5となった。前年同月に比べ、電気代、灯油、ガソリン、外国パック旅行費などが上昇し、生鮮野菜、携帯電話通信料などは下落した。生鮮食品を除く総合指数は、前年同月比0.7%上昇、前月比(季節調整値)0.1%下落の101.4となった。

## 国際収支

—経常収支、前年同月比 43.1%減—  
12月の経常収支額は前年同月比43.1%減の4,528億円となり、黒字額が大幅に縮小した。サービス収支の赤字額が縮小したものの、貿易収支、第一次所得収支の黒字幅が大幅に縮小したことから、全体の黒字幅は縮小した。経常収支の内訳は、貿易・サービス収支が1,020億円の黒字、第一次所得収支が4,049億円の黒字、第二次所得収支が540億円の赤字となった。

県内

**12/25 2017年農業産出額、本県14年連続で東北1位**

農林水産省が公表した農業産出額及び生産農業所得(都道府県別)によると、2017年の本県農業産出額は前年比3.7%減の3,103億円となったものの、14年連続、東北で1位となった。りんご、野菜類の産出額が減少したが、米価上昇の影響などから3年連続で3,000億円を超えた。なお、農業産出額の全国順位は前年より1つ下げ8位だった。

**12/27 外国人宿泊者数、10月時点で前年累計を突破**

観光庁の宿泊旅行統計調査(速報値)によると、2018年1~10月に本県に宿泊した外国人は延べ25万150人となり、前年累計の24万2,980人を超え過去最高となった。国・地域別内訳は、台湾が最多の7万7,700人、次いで中国が6万4,060人、韓国が3万2,680人などの順で、全ての国・地域で前年同時期を上回った。

**1/5 豊洲市場初競り、大間産クロマグロが史上最高値を更新**

豊洲市場に移転後初めてとなる新春初競りが行われ、278kgの大間産クロマグロが3億3,360万円(1kgあたり120万円)の史上最高値を付けた。これまで最高だった2013年の大間産クロマグロ1億5,540万円(1kgあたり70万円)を大きく上回った。

**1/10 2016年度県内総生産、名目0.5%増、実質0.3%減**

県が発表した2016年度の県民経済計算によると、国内総生産(GDP)に該当する県内総生産は、物価調整前の名目で前年度比0.5%増の4兆5,690億円、物価変動調整後の実質で同0.3%減の4兆4,558億円となった。実質成長率は2年ぶりのマイナスとなったものの、名目では3年連続のプラス成長となった。

**1/23 FDA青森-名古屋(小牧)線、1日4往復に増便**

県によると、フジドリームエアラインズ(FDA、本社・静岡市)の定期便、青森-名古屋(小牧)便が現在の1日3往復から4往復に増便される。増便となるのは、3月31日から10月26日の期間となる。

国内

**12/28 大納会、7年ぶり前年割れ**

年内最後の取引となる東京株式市場の大納会で、日経平均株価が前年末比2,750円17銭安い2万14円77銭で取引を終えた。前年末終値を下回るのは7年ぶりのこととなる。

**12/31 新成人、2年ぶり増の125万人**

総務省の人口推計によると、2019年1月1日現在における新成人は前年比2万人増の125万人となった。男女別では、男性が64万人、女性が61万人となり、女性100人に対する男性の数(人口性比)は105.5となった。また、総人口に占める新成人の割合は0.99%で、9年連続で1%を下回った。

**1/11 街角景気、現状判断指数3カ月ぶり低下**

内閣府が発表した12月の景気ウォッチャー調査によると、足元の景況感を示す現状判断指数(季節調整値)は前月比3.0ポイント低下の48.0と、3カ月ぶりに低下した。また、景気判断の節目となる50を2カ月ぶりに割り込んだ。

**1/16 2018年の訪日外国人消費額、過去最高を更新**

観光庁の訪日外国人消費動向調査(速報)によると、2018年の訪日外国人旅行者の消費額は推計で4兆5,064億円と過去最高を更新した。ただ、1人あたりの消費額は前年比0.9%減の15万2,594円にとどまった。

**1/23 2018年貿易収支、3年ぶり赤字**

財務省が発表した2018年の貿易統計(速報、通関ベース)によると、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は1兆2,033億円の赤字となった。原油価格の上昇で、輸入の伸びが輸出の伸びを上回ったことが要因で、赤字は3年ぶりのこととなる。

# 全国の主要経済指標

年次及び月	日銀券発行高 (平均残高) (億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行 貸出約定 平均金利 (年利%)	景気動向 指数(一致) 2015年=100	国内企業 物価指数 2015年=100	消費者 物価指数 2015年=100	鉱工業 生産指数 2015年=100	機械受注 (季調済) (億円)	公共工事 請負額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)							
2014 (H26)	930,818	660,844	461,147	1.180	-	102.4	99.2	101.2	96,920	165,257
2015 (H27)	984,300	679,106	475,937	1.110	-	100.0	100.0	100.0	100,891	149,257
2016 (H28)	1,024,612	734,342	491,573	0.998	-	96.5	99.9	100.0	102,600	154,200
2017 (H29)	1,067,165	763,244	505,238	0.946	-	98.7	100.4	103.1	101,431	157,209
2018 (H30)	1,103,625			0.901	-		101.3			144,020
2017 (H29) 10	1,009,036	760,429	498,336	0.955	102.8	99.4	100.6	103.3	8,419	14,202
11	1,014,718	764,592	499,827	0.954	104.0	99.8	100.9	104.2	8,886	10,468
12	1,042,023	763,244	505,238	0.946	105.1	100.0	101.2	105.8	8,060	13,140
2018 (H30) 1	1,044,482	763,495	504,223	0.943	101.9	100.3	101.3	100.8	8,723	8,167
2	1,033,046	765,194	503,840	0.940	102.7	100.3	101.3	103.5	8,910	11,322
3	1,037,590	778,344	509,158	0.932	102.9	100.2	101.0	105.7	8,566	20,591
4	1,039,157	785,533	508,285	0.929	104.1	100.5	100.9	105.4	9,431	8,381
5	1,040,264	783,957	506,612	0.927	103.4	101.0	101.0	104.8	9,079	8,924
6	1,037,681	781,870	510,149	0.921	103.2	101.3	100.9	103.4	8,276	12,565
7	1,044,800	773,451	509,569	0.918	102.3	101.7	101.0	103.0	9,186	12,098
8	1,046,482	772,577	508,515	0.917	102.8	101.7	101.6	103.3	9,815	12,715
9	1,045,699	776,734	512,171	0.912	101.4	102.0	101.7	102.9	8,022	15,216
10	1,047,072	774,577	509,514	0.912	104.6	102.4	102.0	105.9	8,632	13,066
11	1,050,606	779,129	511,618	0.909	102.9	102.1	101.8	104.8	8,631	10,238
12	1,077,249			0.901	P 102.3	P 101.5	101.5	P 104.7		10,737
前月比 %	2.5	0.6	0.4	-0.008* イト	-0.6ポイント	-0.6	-0.2	-0.1	-0.0	4.9
前年同月比%	3.4	1.9	2.4	-0.045* イト	-	1.5	0.3	-1.9	0.8	-18.3
資料出所	日本銀行			内閣府	日本銀行	総務省	経済産業省	内閣府	国土交通省	

※日銀券発行高の年次は年末残高の数値

※消費者物価指数の前月比は季節調整値による

※鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

※機械受注は、船舶・電力を除く民需、前年同月比は原系列による

年次及び月	新設住宅 着工戸数 (戸)	新車登録 届出台数 (乗用車) (千台)	百貨店・ スーパー 販売額 (億円)	企業倒産		完全 失業率 (季調済) (%)	国際収支 (経常) (億円)	東京 外為相場 (月中平均) (円/US\$)	日経 平均株価 (東証1部 225株 柄) (円)	日経 商品指数 (月末42種) 1970年=100
				件数 (件)	負債総額 (億円)					
2014 (H26)	892,261	4,699	201,973	9,731	18,741	3.6	39,215	105.79	17,450.77	183.036
2015 (H27)	909,299	4,216	200,491	8,812	21,124	3.4	165,194	121.09	19,033.71	160.852
2016 (H28)	967,237	4,146	195,979	8,446	20,061	3.1	210,615	108.77	19,114.37	168.833
2017 (H29)	964,641	4,386	196,025	8,405	31,676	2.8	219,514	112.13	22,764.94	184.488
2018 (H30)	942,370	4,391		8,235	14,855			110.40	20,014.77	180.684
2017 (H29) 10	83,057	311	15,888	733	959	2.8	21,885	112.96	22,011.61	180.695
11	84,703	333	16,713	677	1,457	2.7	13,407	112.92	22,724.96	181.862
12	76,751	330	20,921	696	3,976	2.7	7,965	112.97	22,764.94	184.488
2018 (H30) 1	66,358	340	16,826	635	1,046	2.4	5,924	110.77	23,098.29	185.463
2	69,071	402	14,565	617	900	2.5	21,082	107.82	22,068.24	186.434
3	69,616	563	16,351	789	1,327	2.5	31,816	106.00	21,454.30	184.314
4	84,226	305	15,564	650	955	2.5	18,913	107.43	22,467.87	186.501
5	79,539	308	15,664	767	1,044	2.2	18,873	109.69	22,201.82	186.685
6	81,275	375	16,030	690	2,195	2.4	11,989	110.03	22,304.51	185.395
7	82,615	369	17,002	702	1,127	2.5	20,381	111.37	22,553.72	184.270
8	81,860	302	15,751	694	1,213	2.4	18,270	111.06	22,865.15	183.405
9	81,903	404	15,135	621	1,842	2.3	18,486	111.89	24,120.04	184.781
10	83,330	347	15,862	730	1,176	2.4	P 13,099	112.78	21,920.46	184.792
11	84,213	357	16,423	718	1,213	2.5	P 7,572	113.37	22,351.06	182.523
12	78,364	320	P 20,825	622	818	P 2.4	P 4,528	112.45	20,014.77	180.684
前月比%	-6.9	-10.5	0.6	-13.4	-32.6	-0.1* イト	-	-0.8	-10.5	-1.0
前年同月比%	2.1	-3.2	-1.0	-10.6	-79.4	-0.3* イト	-43.1	-0.5	-12.1	-2.1
資料出所	国土交通省	自販協連合会	経済産業省	東京商工リサーチ	総務省	財務省	日本銀行	日本経済新聞社		

※百貨店・スーパー販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

※企業倒産は負債額1千万円以上

※日経平均株価は年末、月末の終値ベース

# 青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		銀行券 受払高 (支払-受入) (億円)	県内金融機関		鉱工業 生産指数 (季調済) 2010年=100	公共工事請負額		企業倒産 (負債額1,000万円以上)	
	(人)	社会動態(人) (転入-転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)		(百万円)	うち県分 (百万円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)
2014 (H26)	1,321,895	-6,448	1,957	49,114	27,890	106.9	169,394	58,023	66	9,485
2015 (H27)	1,308,265	-6,278	2,749	49,540	28,849	107.8	151,727	58,460	52	6,894
2016 (H28)	1,293,681	-5,906	2,929	50,154	29,878	110.3	177,083	65,673	49	12,227
2017 (H29)	1,278,581	-5,722	3,072	51,283	30,828	110.3	177,167	71,311	44	8,926
2018 (H30)	1,262,823	-5,812							44	9,426
2017 (H29) 10	1,278,581	158	448	50,934	30,361	111.4	16,173	4,830	0	0
11	1,277,949	-70	198	50,869	30,344	110.2	7,877	3,571	3	602
12	1,277,086	-135	713	51,459	30,486	107.8	5,301	1,783	8	472
2018 (H30) 1	1,276,120	-118	-120	50,573	30,290	105.9	5,471	399	2	195
2	1,274,940	-427	199	50,693	30,319	109.7	4,231	2,445	5	145
3	1,273,573	-5,677	236	51,283	30,828	108.5	7,041	4,305	8	1,176
4	1,266,893	636	365	51,515	30,338	116.1	22,681	13,280	4	905
5	1,266,710	-44	122	51,063	30,130	111.2	19,264	3,233	3	148
6	1,265,855	-162	327	51,947	30,232	111.5	16,142	6,696	4	201
7	1,264,956	-18	258	51,037	30,316	108.3	22,174	5,956	4	305
8	1,264,206	236	242	51,197	30,412	108.4	16,791	5,066	3	269
9	1,263,723	-191	198	51,565	30,906	105.9	20,239	10,662	3	4,788
10	1,262,823	113	381	51,165	30,833	107.8	13,024	4,722	5	1,167
11	1,262,057	-34	294	50,968	30,814	P 107.2	7,807	2,557	1	13
12	1,261,179	-147	701	51,768	30,892		5,293	754	2	114
2019 (H31) 1	1,260,124		-110						1	51
前月比 %	-0.1	-	-	1.6	0.3	-0.6	-32.2	-70.5	-50.0	-55.3
前年同月比%	-1.3	-	-	0.6	1.3	-2.3	-0.2	-57.7	-50.0	-73.8
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		県統計分析課	東日本建設業保証	東京商工リサーチ			

※人口の年は10月1日、月は各1日現在の数値、社会動態の年次は前年10月から当年9月まで、月は月中の計数

※日銀券の年次計数は年度累計

※実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

※鉱工業生産指数の年次および前年同月比は原指数による

※公共工事請負額の年次の欄は年度計数

年次及び月	新車登録 台数(台)	乗用車 登録届出 台数(台)	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (㎡)	消費者 物価指数 2015年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額(円) (青森市)	毎月勤労統計調査	
			総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)				現金給与 総額(円)	総実労働 時間(時間)
2014 (H26)	31,736	52,046	5,469	3,387	1,721	575,085	99.8	259,815	254,237	155.1
2015 (H27)	30,680	44,577	5,686	3,336	1,820	585,836	100.0	255,240	251,066	154.6
2016 (H28)	31,217	43,396	6,494	3,597	2,256	650,614	99.5	265,004	252,236	152.5
2017 (H29)	33,776	46,625	6,509	3,703	2,234	651,725	100.5	269,221	262,558	155.5
2018 (H30)	32,856	45,769	6,431	3,813	1,901	655,052	101.9	274,905		
2017 (H29) 10	2,543	3,573	668	326	293	62,075	100.5	245,979	226,977	158.7
11	2,607	3,524	570	309	145	55,213	101.0	262,530	235,870	158.6
12	2,130	2,805	543	280	196	51,843	101.3	322,705	443,773	159.0
2018 (H30) 1	2,062	3,260	280	153	100	27,137	101.7	251,867	227,568	144.9
2	2,602	3,787	257	144	82	25,098	102.0	234,628	219,193	150.8
3	4,329	6,098	432	237	106	44,337	101.7	260,689	226,566	152.9
4	2,782	3,855	617	450	107	70,734	101.4	311,470	219,702	155.3
5	2,253	3,228	576	362	149	59,074	101.5	242,376	224,782	151.5
6	2,906	3,941	662	408	180	69,475	101.4	297,775	333,277	159.1
7	3,186	4,249	699	356	233	68,023	101.4	296,007	273,443	157.6
8	2,106	2,931	530	347	164	54,516	101.9	285,168	242,868	152.6
9	2,897	4,128	676	386	240	66,814	102.1	271,568	228,024	153.1
10	2,666	3,684	550	340	153	56,817	102.6	254,477	224,763	158.1
11	2,746	3,634	644	355	216	62,561	102.5	283,832	237,535	157.9
12	2,321	2,974	508	275	171	50,466	102.0	309,005		
前月比 %	-15.5	-18.2	-21.1	-22.5	-20.8	-19.3	-0.5	8.9	5.7	-0.2
前年同月比%	9.0	6.0	-6.4	-1.8	-12.8	-2.7	0.7	-4.2	0.6	-0.5
資料出所	自販協連合会青森県支部		県建築住宅課			県統計分析課	総務省	県統計分析課		

※毎月勤労統計調査は事業所規模5人以上を対象

## 青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	百貨店・スーパー 販売額 (百万円)	コンビニエンスストア 販売額 (百万円)	家電大型 専門店 販売額 (百万円)	ドラッグ ストア 販売額 (百万円)	ホーム センター 販売額 (百万円)	りんご			漁業 (八戸港水揚高)	
						出荷量 (トン)	市場価格 (円/kg)	産地価格 (円/kg)	数量 (トン)	金額 (百万円)
2014 (H26)	177,668	-	28,532	40,073	54,090	296,117	319	180	120,530	22,969
2015 (H27)	172,465	-	26,335	43,523	54,193	298,255	329	209	113,359	19,699
2016 (H28)	168,443	94,851	26,540	47,970	51,990	294,359	306	222	99,312	23,436
2017 (H29)	169,344	99,007	26,738	51,086	51,254	262,705	335	214	99,972	19,990
2018 (H30)									108,192	18,120
2017 (H29) 10	13,879	8,520	2,014	4,332	4,152	24,986	274	217	26,039	4,051
11	13,563	7,856	2,066	4,159	4,463	22,730	295	217	29,427	3,373
12	18,109	8,585	2,815	4,673	4,966	26,132	323	203	9,351	1,611
2018 (H30) 1	14,106	7,868	2,651	4,484	3,401	32,739	303	209	728	346
2	12,450	7,079	1,781	4,052	2,845	31,089	310	236	2,095	1,136
3	14,309	8,098	2,629	4,187	3,774	31,541	326	242	807	290
4	13,238	8,122	1,872	4,561	4,934	28,206	344	305	413	174
5	13,467	8,370	1,842	4,468	4,802	20,398	404	-	860	276
6	13,461	8,411	1,972	4,601	4,168	12,095	446	-	1,072	538
7	14,164	9,256	2,676	4,804	4,472	8,411	515	-	17,619	2,142
8	15,079	9,448	2,170	4,883	4,559	1,991	546	-	6,250	1,311
9	13,097	8,743	2,154	4,588	3,863	20,512	309	216	16,799	2,899
10	13,308	8,420	1,982	4,606	4,151	24,718	297	253	23,592	2,961
11	13,418	8,167	2,044	4,450	4,266	22,322	282	219	24,003	3,711
12	P 17,941	P 8,920	P 2,902	P 4,925	P 5,142	27,152	328	174	13,954	2,336
前月比 %	-	9.2	42.0	10.7	20.5	21.6	16.3	-20.5	-41.9	-37.1
前年同月比 %	-0.9	3.9	3.1	5.4	3.5	3.9	1.5	-14.3	49.2	45.0
資料出所	経済産業省					県りんご果樹課			八戸市水産事務所	

※百貨店・スーパー販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

※りんご年次欄はりんご年度の計数

年次及び月	有効求人 倍率(倍)	新規求人 倍率(倍)	雇用保険		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)		青森県景気 ウォッチャー 調査 (現状判断DI)	あおぎん BSI
			受給人員 (人)	受給金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)		
2014 (H26)	0.81	1.16	-	11,408	7,733	34,824	132,609	177,830	-	-
2015 (H27)	0.95	1.34	-	10,654	5,913	25,041	129,394	192,285	-	-
2016 (H28)	1.13	1.57	-	9,586	4,577	14,834	125,646	147,564	-	-
2017 (H29)	1.27	1.75	-	9,049	5,701	22,860	123,846	160,929	-	-
2018 (H30)			-		6,945	31,401	115,235	220,012	-	-
2017 (H29) 10	1.26	1.68	5,441	595	239	1,627	11,173	14,669	46.5	-4.7
11	1.28	1.83	5,368	630	467	3,688	10,801	15,576	-	
12	1.31	1.95	5,488	613	718	3,034	7,499	14,172	-	
2018 (H30) 1	1.32	1.74	8,752	1,346	410	3,046	9,399	12,930	51.3	-11.2
2	1.32	1.81	6,381	808	512	2,858	10,487	12,532	-	
3	1.33	1.81	5,690	711	929	3,120	12,511	10,510	-	-6.2
4	1.30	1.74	5,569	669	417	2,310	7,372	16,235	48.2	
5	1.27	1.71	6,406	824	404	1,725	7,843	56,840	-	
6	1.27	1.79	5,928	678	759	3,767	12,709	13,247	-	-16.3
7	1.28	1.73	6,302	720	533	2,023	9,001	18,454	47.8	
8	1.28	1.88	6,479	791	555	1,307	6,144	12,812	-	
9	1.28	1.81	5,393	589	667	4,435	11,353	17,657	-	0.0
10	1.29	1.71	5,417	639	860	2,456	11,830	14,730	44.3	
11	1.34	2.00	5,141	595	175	2,966	12,424	18,916	-	
12	1.33	1.82	5,347	596	726	1,432	4,163	14,943	-	
前月比 %	-0.01ポイント	-0.18ポイント	4.0	0.1	314.9	-51.7	-66.5	-21.0	-3.5ポイント	16.3ポイント
前年同月比 %	0.02ポイント	0.13ポイント	-2.6	-2.8	1.2	-52.8	-44.5	5.4	-	-
資料出所	青森労働局				函館税関、青森支署・八戸支署				県統計分析課	青森銀行

※求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

※雇用保険の年次の値は年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

☆県内主要都市・地区各種指標

年次及び月	観光施設 入込客数 (人)	宿泊者数 (人)	青森空港乗 降客数 (定期便) (人)	パスポート 発行件数 (件)	三市の宿泊者数 (人)			地区 BSI		
					青森市 (12施設)	弘前市 (17施設)	八戸市 (18施設)	青森	津軽	県南
2014 (H26)	9,881,300	1,498,169	903,389	13,559	374,463	487,827	505,045	-	-	-
2015 (H27)	9,987,354	1,497,981	981,175	13,298	373,938	518,399	462,499	-	-	-
2016 (H28)	9,885,612	1,512,154	1,061,995	14,904	378,634	535,657	459,793	-	-	-
2017 (H29)	9,980,972	2,359,381	1,137,982	15,396	377,619	553,031	486,259	-	-	-
2018 (H30)	9,856,489	2,383,862	1,172,886		381,177	534,367	491,088	-	-	-
2017 (H29) 10	934,502	250,268	108,336	1,217	40,730	55,016	45,441	-4.7	-15.2	3.7
11	660,560	184,297	99,258	1,171	27,567	41,749	39,440			
12	575,450	160,507	81,960	1,220	24,883	37,141	41,165			
2018 (H30) 1	490,920	152,548	79,516	1,553	27,784	34,272	32,662	-7.1	-19.7	-8.6
2	449,556	155,914	77,524	1,221	25,949	34,030	33,914			
3	527,107	159,757	89,866	1,537	25,747	36,180	35,420			
4	928,452	181,362	94,237	1,244	29,616	48,459	37,000	-4.7	-22.6	5.0
5	1,027,675	203,117	99,214	1,317	31,854	44,991	40,895			
6	908,647	209,003	99,593	1,179	32,881	45,722	42,694			
7	925,222	219,043	101,852	1,488	33,330	45,951	42,928	-18.0	-29.6	-2.5
8	1,537,669	274,365	125,183	1,842	45,360	62,396	51,349			
9	899,474	226,657	104,980	1,168	34,973	47,950	43,731			
10	881,831	251,391	110,976	1,482	42,570	55,266	47,083	3.5	-1.5	-2.5
11	639,369	187,733	104,042	1,265	26,723	41,188	43,392			
12	640,567	162,972	85,903	1,270	24,390	37,673	40,020			
前月(期)比%	0.2	-13.2	-17.4	0.4	-8.7	-8.5	-7.8	21.5ホ <sup>+</sup> イント	28.1ホ <sup>+</sup> イント	0.0ホ <sup>+</sup> イント
前年同月(期)比%	11.3	1.5	4.8	4.1	-2.0	1.4	-2.8	-	-	-
資料出所	県観光企画課		空港管理事務所	県民生活文化課	県観光企画課			青森銀行		

※観光施設入込客数は県内34施設合計

※宿泊者数は県内79施設合計 (2016年以前は青森市、弘前市、八戸市、むつ市53施設)

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2014 (H26)	290,646	178,279	232,860	7,669	3,704	6,564	1,445	761	1,197
2015 (H27)	287,648	177,411	231,257	7,424	3,598	6,101	1,378	871	1,395
2016 (H28)	284,754	175,900	229,527	7,829	3,578	6,411	1,761	1,084	1,463
2017 (H29)	282,032	174,287	227,778	8,324	4,119	7,049	1,718	1,075	1,519
2018 (H30)	279,133	172,447	225,463	8,288	3,783	6,695	1,479	1,069	1,441
2017 (H29) 10	282,032	174,287	227,778	627	263	520	178	135	97
11	282,023	174,228	227,704	656	300	532	111	116	164
12	281,822	174,171	227,639	548	276	410	132	100	137
2018 (H30) 1	281,694	174,106	227,459	468	220	449	61	56	79
2	281,405	174,001	227,321	566	324	497	33	36	78
3	281,130	173,821	227,090	1,168	575	760	157	57	83
4	279,278	172,500	225,836	685	294	636	145	98	108
5	280,088	173,016	225,821	534	258	474	146	90	84
6	279,902	172,910	225,816	731	332	573	159	96	181
7	279,646	172,807	225,724	894	346	650	134	139	178
8	279,461	172,694	225,647	551	239	446	104	121	96
9	279,387	172,550	225,597	715	368	599	163	105	181
10	279,133	172,447	225,463	626	302	564	140	78	116
11	279,033	172,339	225,407	682	265	613	127	126	114
12	278,897	172,208	225,249	668	260	434	110	67	143
2019 (H31) 1	278,650	172,087	225,140						
前月比%	-0.1	-0.1	-0.0	-2.1	-1.9	-29.2	-13.4	-46.8	25.4
前年同月比%	-1.1	-1.2	-1.0	21.9	-5.8	5.9	-16.7	-33.0	4.4
資料出所	県統計分析課			自販協連合会青森県支部			県建築住宅課		